

重点プロジェクト計画概要一覧表（令和3年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
滋賀県	1	安定した契約量が出荷できるタマネギ産地の育成	H31 ～ R3	野菜	○地域の現状と課題 滋賀県では加工業務用タマネギを推進し、県内全域で栽培が拡大しつつある。定植機や収穫機、ピッカーなどをＪＡが整備し、機械化一貫体系が確立されており、集落営農組織や水田作経営体などの担い手による栽培面積の拡大が進んでおり、十数haを超える栽培が計画されている地域もある。 近年、定植時期に豪雨や長雨などの天候不順が続き、定植遅れや苗の老化により生育が遅れ、収量が減少したり、長雨により定植ができず、計画していた栽培面積が確保できていないところがある。 特に、湖北や高島地域では、秋雨の影響もあり、定植遅れが深刻化している。適期定植や適期収穫ができず、作業が遅れることで、生育不良や小玉、腐敗球などが発生し、反収が低い。 実需者からは、安定した出荷量が維持できる産地化を要望されているが、対応できていない。 ○目標を達成するための活動方法 ・秋まき栽培での反収確保に向けた巡回指導 ・秋定植の定植期間拡大に向けた実証と園芸振興大会等での取組推進 ・春植え作型の実証	○関係機関との役割分担 ＪＡ全農しが：県域の生産振興体制の整備 ヤンマーアグリジャパン等：技術実証等協力	新品種・新技術の確立支援事業
滋賀県	2	カジュアルフラワー需要に対応したグリーン花材の生産振興	R2 ～ 4	花き	○地域の現状と課題 近年、普段使い用のカジュアルフラワーの量販店での購入が増加してきたことから、洋花やパキッド花向け加工用技術・葉物（グリーン花材）について需要が増加し、供給不足となっていることから、花き卸市場やブーケメーカー（実需者）からは、需要量を満たす生産を県内で求められており、甲賀地域の中山間地域の集落営農法人が令和元年より1aのユーカリ試験栽培に取り組み始め、令和4年に4haに拡大する計画である。併せて、他の中山間地域のほ場や、平地地の条件が悪いほ場を中4に1ha程度の栽培予定である。 しかし、枝物は永年作物であることから、平地地の条件の良い水田では敬遠されることから、中山間地域等条件の悪いほ場も含めた栽培推進が必要になってくる。 そこで、作付け条件が不利な中山間地域の水田等も活用し、グリーン花材の産地化に取り組むことで、耕作放棄の防止と合わせて、花き卸市場や実需者の求めるグリーン花材を安定的に供給できる加工用花材産地の育成を図り、農業者の所得安定を図と園芸品目の生産振興を図る。 ○目標を達成するための活動方法 ・ユーカリ栽培技術習得に向けた研修会の実施 ・有望品種の選定 ・生産者確保に向けた研修会の実施 ・産地育成のための市場との情報交換会	○関係機関との役割分担 各地域ＪＡ：市場や実需者との生産、出荷情報の共有	新品種・新技術の確立支援事業
京都府	3	スマート農業技術導入加速化による茶生産システムの効率化促進	R2 ～ 3	スマート農業	○活動の背景 ・茶生産者の高齢化と担い手不足により、一人当たりの茶園経営面積は増大しているため、スマート技術導入による生産作業の効率化、経営事務の自動化が求められている。 ・被覆茶の最適被覆期間の明確な判断基準に關しての普及が課題になっている。 ○活動目的 ①収穫・防除等の適期判断に用いて、茶園巡回回数を減らして、省力的的確な管理の実現。 ②遠隔での生育把握により、巡回管理の省力化。 ③傾斜地茶園での摘採・整枝、防除の高精度化、省力化。 ④出荷時に作成必須の生産履歴作成の省力化。	○スマート農業技術の実証 普及指導員は研究員、革新支援専門員と連携してタスクチームを結成し、技術実証 ○計画の進捗管理・生産者等への成果報告 府（農産課、流通・ブランド戦略課）、研究機関、普及指導員と連携し、計画の進捗状況を把握し、スマート農業技術を発信	（国）スマート農業加速化実証プロジェクト
京都府	4	南丹地域の水田農業を守り支えるためのスマート農業技術の利活用	R3	スマート農業	○活動の背景 ・南丹地域の黒大豆の栽培では防除作業の負担軽減のためにドローンによる農業散布に関心を示す生産者が増えている。 ・農業方針では計画的・効率的な営農を目的に営農管理システムの導入が進んでいるが、具体的な運用手法の構築が課題である。 ○活動目的 ①ドローンによる黒大豆の農業散布の実証を行い、データを収集する。 ②営農システムの具体的な運用手法の考案・例示について伴走支援し、営農情報の見える化を実現する	○スマート農業技術の実証 普及指導員は研究員、革新支援専門員と連携してタスクチームを結成し、技術実証 ○計画の進捗管理・情報発信 府（農産課）、研究機関、普及指導員と連携し、進捗状況を把握し、スマート農業技術を発信	（国）スマート農業技術の開発・実証プロジェクト （府）大阪版認定農業者支援事業、農政アクションプラン実践活動推進事業
大阪府	5	取組3本柱（生産体制強化・生産技術向上・販売戦略）によるぶどうの振興	R3 ～ 7	園芸（果樹・ぶどう）	○生産体制強化 ・担い手における新たな労働力の確保 ・新規参入者の育成、技術伝承、農協連携 ・労働生産性の向上 GAP、スマート農業技術の導入 ・担い手のシャインマスカット等、大粒系品種の作付割合を高める。 デラウェア：大粒系作付面積（現状）8：2（目標）7：3 ○生産技術向上 ・スマート農業技術による省力化・軽労働化等 ハウス内環境データのクラウド化と環境制御の実施、アシストスーツの普及、農業散布・草刈り・運搬ロボットの活用、ハウス自動開閉装置の普及 ・植調剤、環状剥皮による大粒系品種の品質（着色）向上技術の確立 ○販売戦略 ・シャインマスカット等のＪＡブランドの確立 房の小型化（バック出荷）により、大房主体の他産地との差別化を図る。 ・大阪オリジナル生食用、醸造用品種の生産拡大及びP R、同醸造用品種を使ったワインのブランド化 ●目標 担い手の売上額（R2⇒R5目標）21％増（R2⇒R7目標）35％増 新たに新規参入者を育成し、3haを利用集積（R2⇒R7） 収収（R5）＋3％/10a⇒（R7）＋5％/10a 労働時間（R5）－6％/10a⇒（R7）－12％/10a	ＪＡ、試験研究機関等	（国）スマート農業技術の開発・実証プロジェクト （府）大阪版認定農業者支援事業、農政アクションプラン実践活動推進事業
大阪府	6	ビジネスマインドをもつ農業者の育成	H30 ～ R5	経営	○「新おおさか農政アクションプラン」として、農業ビジネスマインドを持つ農業者の育成を目標としており、売上げ1,000万円以上の農業者を増やすため、経営強化意欲の高い農業者300名の販売金額を10年間で3割アップ、22億円増を目指している。 ○そのため、より一層の経営強化を図る手段として雇用労働力の活用を強化する。雇用労力受け入れ準備、環境整備等について、資料を作成し支援する。	ＪＡ等	（国）農業経営法人化支援総合事業 （府）農の成長産業化推進事業
大阪府	7	施設野菜におけるスマート技術導入促進	R3 ～ 7	野菜	○大阪府の野菜栽培は、ハウス施設を使った小規模・労働集約型が中心となっている。 ○いちご、なすについてスマート農業技術を集積し、府内の各地域にあった生産の高度化、省力化のためのデータの蓄積やその利活用推進・情報共有を行い、ハウス施設における高収益型の農業展開を図る。		（国）次世代につなぐ富農体系確立支援事業 （府）大阪版認定農業者支援事業

兵庫県	8	乳中脂肪酸組成値等、新たな乳成分指標値の活用	R2 ～ 5	畜産	【背景】 ○兵庫県淡路農業技術センターは、令和元年に近畿生乳販売連生乳検査所との共同研究により、乳脂肪分等の一般乳成分の測定時に、乳中脂肪酸組成及び乾物摂取量を推定する技術を開発した。 ○測定値は、令和元年6月から半群検定に加入している酪農家へ還元されている 【活動】 ○普及指導員や連携機関とともに、測定値と飼養管理状況や乳質成績等との関連について現地調査を行う。 ○繁殖成績や疾病等との関連を明らかにし、酪農経営の改善に測定値を活用できるよう、手法の確立をめざす。	県淡路農業技術センター、兵庫県酪農農業協同組合、農業共済家畜診療所、開業獣医師、牛群検定実施酪農家	—
兵庫県	9	アサクラサンショウの生産拡大	R2 ～ 4	園芸（果樹）	【背景】 ○枯れにくいフェザンショウ台木の普及により、但馬地域では「朝倉さんしょ」、西播磨地域では「面はりま山椒」として地域に合った形での特産化に取り組んでいる。 【活動】 ○新規生産者の掘り起こしと優良苗の供給により、栽培面積の拡大と生産量の増加を図る。 ○樹齢に応じた適正な整枝せん定により、単位面積あたりの収量の増加と、収穫作業の効率化を図る。 ○結実の不安定な地域では、雄株の導入による結実の安定を図る。 ○関係機関及び地元企業との連携により、特産加工品の商品化や販路の拡大、対外的なPRに取り組む。	JAたじま、JA兵庫西、県北部農業技術センター	—
兵庫県	10	関西仏花需要に対応した短茎小さく栽培の普及	R2 ～ 4	園芸（花き）	【背景】 ○小さくは、お盆等の物日を中心に需要が高く、栽培管理も比較的取り組みやすい品目であることから、県下一円でも生産拡大を進める共通品目として位置づけ、平成24年度から行政・普及・研究が連携して「小さくプロジェクト」を進めている。これまで産地ブランド育成事業、国産花きイノベーション事業等を活用し、平成30年には、「兵庫県小さく地域別生産振興方策」を策定し、各地域において小さくを推進してきた。 具体的には、農業技術センターが開発した物日出荷のための電照技術や開花液による物日開花技術を活用し、既存の産地だけでなく、集落営農組織や、法人等新たな担い手を確保した。しかし、県全体では既存産地の高齢化が進み、農家数、栽培面積とも減少傾向となっている。 ○需要面では、ホームセンター、量販店等のホームユース需要（MSサイズ）は増加しているが、既存産地は単価が低く手間を要する短茎栽培への意欲が低く、需給のミスマッチが生じている。 【活動】 ○普及センター、市場、JAと連携を図り、花き産地に立地する集落営農組織を対象に、物日出荷を実現できる省力低コスト機械化栽培体系を確立し、県内市場での安定販売を目指す。	県農産園芸課、県農業技術センター、JA全農兵庫、県内各JA、JF兵庫県生花市場、姫路生花市場	（県）ひょうごの花づくり推進事業
兵庫県	11	試験研究等と連携した土づくり・化学肥料削減・化学合成農業削減に向けた代替技術の普及	R1 ～ 4	病害虫・土壌肥料	【背景】 ○兵庫県では、平成30年度まで環境創造型農業[※]第1期推進計画にもつぎ環境創造型農業を推進し、目標とする環境創造型農業実施面積をほぼ達成してきた。 ○平成31年度から、第2期推進計画で担い手経営体を中心に、省力的かつ実用的な代替技術の普及を行うこととしている。 ○そのため、試験研究が開発した該当技術について、補助事業の活用を視野に入れ、研究・行政・普及のコーディネートを行うことで、円滑に普及させることが求められている。 【活動】 ○農業革新支援専門員が中心となり、代替技術開発時点から、現場での技術導入に向けた普及センターによる現地実証ほの支援、普及拡大を後押しするための補助事業活用に向けた行政との連携を行う。 ・代替技術のマニュアル作成 ・現地実証ほによる、技術効果面・経営面・労力面の検証 ・補助事業活用に向けた行政への提案 ※環境創造型農業 農業の自然循環機能の維持増進を図るため、土づくり技術を基本とし、化学的に合成された肥料及び農業に過度に依存しない「化学合成肥料低減技術」と「化学合成農業低減技術」を加えた3技術を同時に導入する持続的な農業生産方式	県農業技術センター病害虫部、農産園芸部、全農兵庫、JA丹波ひのみ、農業改良課	（国）持続的生産強化対策事業のうち生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）＝（県）産地ブランド発掘事業
兵庫県	12	実需者と結びついた酒米新品種の生産拡大	R2 ～ 4	土地利用型作物（稲作）	【背景】 ○兵庫県は、酒造組合、生産者等の要望により、新たな酒米「兵庫錦」と「Hyogo Sake 85」を育成し、生産拡大を目指しているが、収量の向上、種子生産が課題になっている。 ○大規模稲作経営者、集落営農組織等担い手農家を中心に作付を推進しているが、施肥体系等栽培技術、種子生産体制の確立が課題となっている。 【活動】 ○普及センターやJA等と連携し、技術実証ほ等を通じ、目標収量を確保できる施肥体系を確立する。栽培暦の作成により安定生産及び供給につなげ、生産拡大を図る。 ○関係機関との協議を進め、生産拡大に応じた現地での種子生産体制を確立する。	県農産園芸課、県農業技術センター、JA全農兵庫、県内各JA、酒造組合、農作物改良協会、県内各種子生産組合	（国）水田利用の直接支払交付金（県）兵庫米づくり推進対策事業（県）酒米高品質モデル事業
兵庫県	13	持続的な地域農業の担い手となるべく農業法人経営体の育成	R1 ～ 3	担い手育成（経営）	【背景】 ○兵庫県農業は、高齢化の進行が全国平均以上（平均年齢 兵庫県68.9歳、全国66.4歳（2015年推計））であり、第2種兼業農家の割合も高い（兵庫県68%、全国54%（2015年推計））ことから高コスト体質となっており、将来に向けて農業を維持・発展させていくためには、その体質改善が課題となっている。 【活動】 ○地域農業の持続的発展の有効な手段として農業経営の法人化推進に取り組む。法人化した経営体に対して規模拡大や経営の多角化、地域の雇用の受け皿として、持続的な地域農業の担い手となるための支援を行う。	各農業法人組織、各JA、JA全農兵庫、JA兵庫中央会、兵庫県農業会議、地域担い手育成支援協議会、兵庫みどり公社、兵庫県農業法人協会	（国）農業経営法人化支援総合事業（国）農地中間管理事業（県）地域力向上集落営農塾等開設事業（県）法人化促進総合対策事業（県）農業施設貸与事業
兵庫県	14	薬物野菜における機械収穫技術の導入	R2 ～ 5	野菜	【背景】 ○兵庫県は都市近郊の立地条件を活かし、ホウレンソウ、シュンギク等の薬物野菜の生産が行われてきた。 ○都市化、生産者の高齢化等により、県内産地の生産力低下が進んでいる。 ○裸束での個選出荷から、袋詰めやパックセンターを利用した出荷調製作業の分業化の動きがある。 ○ホウレンソウの他産地では、収穫機の導入が進み、収穫作業の省力化を実現している。 【活動】 ○ホウレンソウ機械収穫の導入条件が整った産地において、普及センターを中心に、JA、機械メーカー、試験研究機関と連携し、ホウレンソウ機械収穫現地実証を行う。 ○現地実証により、ホウレンソウの機械収穫技術確立し、県内の他のホウレンソウ産地への波及や他品目の薬物野菜機械収穫への応用を図る。	（株）東海近畿コボタ、JA、県農業技術センター	—
奈良県	15	イチゴ新系統の品種化とその普及による産地活性化	H30 ～ R4	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 県内では既存の県有成品種「アスカルビー」「古都華」を中心に「ゆめのか」「紅ほっぺ」「かおり」など多品種のイチゴが栽培され、各品種の特徴に応じた多様な流通が行われている。このうち、JA共販の主力である「アスカルビー」は果汁が多く果実が柔らかい特徴から、春先の品質低下が課題となっている。 これらに対して、県研究開発センターで育種された新規有望系統がH29年度末時点で3系統選抜されている。これらの品種化を支援するとともに、生産現場に速やかに普及させ、イチゴ産地の活性化をはかる。 ○目標を達成するための活動方法 ・各栽培様式での現地試験圃場における栽培特性調査と評価 ・有望系統の品種化に関する支援 ・新品種の特徴を活かせる販売・流通のコーディネート	○関係機関との役割分担 ・革新支援センター（県域での連絡調整） ・振興事務所（現地調査、生産者評価の取りまとめ） ・農研センター（原親苗管理、品種登録） ・JAならけん（市場性評価等） ・生産者団体（栽培試験）	—

奈良県	16	キク品種育成	R2 ～ 4	園芸（花き）	○地域の現状と課題 奈良県の切り花ギクは、生産量で全国6位。しかし、小ギクでは高需要期の8月盆の出荷が異常気象により不安定であり、端境期の5～6月のシェアが低下傾向が課題となっている。また、一輪ギク系の特殊ギクでは摘芽作業が大きな負担になっている。 これらに対して、県研究開発センターで育成された新規有望系統がR2年度末時点で8月咲き小ギク2系統、5～6月咲き小ギク6系統、特殊ギク19系統選抜されている。これら系統を左記の連携機関で構成する「キク品種選定普及会議」において、産地適応性を評価し、有望系統の品種化を図るとともに、生産現場に速やかに普及させ、キク産地の活性化をはかる。 ○目標を達成するための活動方法 「キク品種選定普及会議」において以下の活動を行う ・育成目標の検討 ・育成系統についての意見交換 ・普及による各育成系統の現地試験圃場における栽培特性調査 ・各育成系統の評価および有望系統の絞り込みによる品種化 ・新品種普及に向けての検討	○関係機関との役割分担 ・革新支援センター（県域での連絡調整） ・振興事務所（現地調査、生産者評価の取りまとめ） ・農研センター（新系統開発、品種登録） ・花き植木農協、JAならげん（市場性評価等） ・生産者団体（栽培試験）	
和歌山県	17	次世代につなぐ下津みかん産地活性化プロジェクト	R3 ～ 5	果樹、就農、経営	○地域の現状と課題 ・下津みかんは歴史ある産地であるが、急傾斜地が多く、高齢化が進み、園地改良等省力化技術の導入や担い手の確保が急務 ・主力品種の「林温州」が浮皮になりやすいため、優良系統の導入が必要。 ○目標を達成するための活動方法 ・新規参入・継承しやすい魅力ある園地づくり推進（省力化モデル園地の設置、守るべき農機を把握し、担い手への農地流動化を促進、優良系統「植美」の普及） ・選ばれた産地の体制づくり（担い手育成の受け皿組織の整備、研修受入サポーターの育成）	J Aながみね、海南市、果樹試験場、J A農業振興センター ・主な役割分担 J A：ビジョン作成の助言・実践、モデル園の選定、優良系統の普及 J A農業振興センター：ビジョン作成及び就農支援体制づくりの助言・協力	(公社)農地中間管理事業 (県)和歌山県版遊休農地リノベーション支援事業
和歌山県	18	モモ産地の生産力強化と病害虫対策	R3 ～ 5	果樹、就農、経営	○地域の現状と課題 ・那賀地域のモモは、県全体の約76%を占めている。近年、暖冬の影響により作柄が不安定であ。 - また、中生系品種ではレバートリーが不足しており特徴ある品種が求められている。 ・モモ産地において重要害虫であるクビアカツヤカミキリの早期発見と防除体系の確立が重要。 ○目標を達成するための活動方法 ・温暖化に対応した品種「さくひめ」導入による作柄の安定化。 ・特徴ある中生高品質果肉系品種「つきあかり」の栽培推進。 ・クビアカツヤカミキリの防除体系確立と巡回調査による早期発見の徹底。	J A紀の里、かき・もも研究所 ・主な役割分担 J A：導入・栽培技術の推進	(県)日本一の果樹産地づくり事業
和歌山県	19	新品種導入と担い手の育成による柿産地の活性化	R3 ～ 5	果樹、就農	○地域の現状と課題 ・柿産地では出荷集中による価格低迷が課題。出荷集中を是正するため、新たな品種の導入や輸出推進が必要 ・担い手の減少や高齢化により労働力が不足。結果、管理不足園や耕作放棄園が増加 ○目標を達成するための活動方法 ・新品種「紀州でまり」の導入推進及び柿輸出相手国に対応した産地検疫対策支援 ・新規就農者受入体制の整備及び技術講習会等の開催	J A紀北かわかみ、かき・もも研究所 ・主な役割分担 J A：導入・栽培技術の推進、輸出の取組	
和歌山県	20	有田みかん産地多様化する新規就農者の確保対策	R3 ～ 5	果樹、就農	○地域の現状と課題 ・柑橘産地では高齢化や担い手不足により家族労働力が減少。優良農地の廃園も増加している。一方、新規参入など様々な形態の就農相談が増加 ○目標を達成するための活動方法 ・産地受入体制の強化（受入協議会の設立・運営支援、相談対応マニュアル作成、第3者継承など多様な就農形態を支援） ・新規就農者の早期独立経営への支援（研修会や交流会の開催、個別指導）	J Aありだ、市町、果樹試験場 ・主な役割分担 J A：営農相談・技術支援、農地韓旋市町：受入協議会の設立・運営、独立営農支援	(国)農の雇用事業 (国)農業者人材強化総合支援事業 (公社)農地中間管理事業 (県)和歌山県版遊休農地リノベーション支援事業 (県)攻めの農業実践支援事業
和歌山県	21	梅産地の競争力強化と労働力確保対策	R3 ～ 5	果樹	○地域の現状と課題 ・ウメ産地において新害虫（クビアカツヤカミキリ）の早期発見と初期段階の防除対策の確立が重要。 ・ウメの主力品種「南高」は、開花期の気象条件で生産性が不安定。 ・高齢化等により労力のかかる青ウメの生産量が減少。 ・「露茜」の生産量が需要に応じた安定供給が出来ていない。 ○目標を達成するための活動方法 ・新害虫（クビアカツヤカミキリ）の侵入対策（巡回調査、注意喚起） ・新品種「星高」「星秀」の導入（栽培試験、出荷方法の検討） ・青ウメの収穫省力化技術の普及（低樹高化技術実証ほの設置、現地検討会） ・「露茜」の生産振興（展示園の設置、生産者への導入推進）	JA紀州、市町、うめ研究所 ・主な役割分担 J A：対策協議会の運営支援、新害虫警戒への啓発、新品種の導入推進、モデル園の選定	
和歌山県	22	持続的なウメ産地の発展	R3 ～ 5	果樹、6次産業化	○地域の現状と課題 ・ウメ産地において温暖化の影響による開花期の天候不順によって受粉が不安定となり、収量低下が問題 ・高齢化が進出し、後継者や新規参入者の確保、作業負担軽減が急務 ○目標を達成するための活動方法 ・「南高」の摘心・低樹高栽培推進による着果安定と省力化（実証ほの設置、摘心処理・剪定研修会） ・新品種「星秀」導入による着果安定化（現地適応性の検討、展示園、研修会開催） ・農作業受託組織を育成し農家負担軽減 ・新規就農者の受入体制整備（受入協議会の設立・支援）	JA紀南、田辺市、うめ研究所 ・主な役割分担 J A：栽培技術の普及、新品種の導入推進、作業受託の調整	
和歌山県	23	半世紀を迎えた「くろしお母」産地の体力強化	R3 ～ 5	野菜、就農	○地域の現状と課題 ・東牟婁地域のイチゴ栽培の歴史は古く、地場市場の評価も高いが、需要に生産が追いついていない。 ・平成23年の大水害や台風被害で生産者は激減したが、近年、イチゴ栽培希望の新規就農者や就農相談が増加し、基礎技術の習得が急務。 ・イチゴ定植後の炭そ病発生による欠株、うどんこ病の発生等による収量低下も課題。 ○目標を達成するための活動方法 ・新規栽培者の確保と育成（就農プログラムによる受入推進） ・栽培技術の向上（実証ほの設置、適正防除技術の検討、加工品開発） ・生産体制整備の推進（耐風性ハウス及び高設栽培施設の導入推進、説明会の実施）	J Aみくまの、市町村 ・主な役割分担 J A：補助事業及び防除技術の推進、トレーニングファームの運営	(国)農業次世代人材投資事業 (県)次世代野菜花き産地パワーアップ事業
和歌山県	24	スマート農業導入支援体制の整備	R3 ～ 5	スマート農業	○地域の現状と課題 ・県内施設園芸では、単発的な環境制御装置は導入されているが、複合環境制御の技術が普及していない。 ・モニタリング装置を導入してもデータの活用が殆どされていない。 ・スマート農業の支援体制が不十分 ○目標を達成するための活動方法 ・複合環境制御の指標となる県版テンプレートの作成・導入（データ集積・解析） ・スマート農業実践農家の育成と支援（研修会への参加誘導、モニタリング装置導入農家の伴走支援） ・普及指導員の資質向上	J A、農機メーカー、試験場 ・主な役割分担 J A：補助事業及び防除技術の推進、トレーニングファームの運営	(県)スマート農業加速化事業